

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 **新**地方鉄道経営安定化支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園整備局 公共交通課 広域交通係

電話番号：058-272-1111 (内 2733)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 40,000千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000
決定額	72,000	0	0	0	0	0	0	0	72,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・地方鉄道は、沿線住民の通勤通学等を支える地域の重要な交通手段であるが、少子化や人口減少の進展等を背景に利用者が減少するなど、年々経営環境が厳しさを増している。
- ・そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方鉄道の利用者は大幅に減少しており、ウィズコロナ時代における経営基盤安定化のための新たな誘客事業等を行う必要があるが、そのための原資の確保が困難である。
- ・今後の地方鉄道の活性化や持続可能な公共交通とするには、ウィズコロナ時代における利用者の獲得が課題であり、時代に適合した経営基盤安定化につながる施策に対する支援が必要である。

(2) 事業内容

○地方鉄道経営安定化支援事業費補助金

【事業目的・内容】

- ・県内の地方鉄道事業者 (樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老鉄道) がウィズコロナ時代においても安定した経営を継続できるよう、将来展

望を踏まえつつ実施する事業に要する経費に対して補助することにより、地方鉄道の活性化や経営安定化を図る。

【補助対象事業】

- ・各社が提案するウィズコロナ時代における経営安定化のための新規・転換事業の実施に要する経費及び実証運行経費

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】 県 4 / 5 (以内)、事業者 1 / 5

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	40,000	鉄道事業が将来展望を踏まえつつ実施する事業に対する助成
合計	40,000	

決定額の考え方

既存の地方鉄道利用促進対策事業費補助金を含めて、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら判断していく。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	地方鉄道経営安定化支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内第三セクター鉄道事業者及び中小民鉄事業者 （理由）鉄道事業の経営安定を図ることを目的としているため。
補助事業の概要	（目的）鉄道事業の需要喚起、経営安定化 （内容）ウィズコロナ時代における経営安定化のための新規・転換事業の実施やコロナ禍における誘客上乗せのための企画列車等の実施に要する経費を補助する。
補助率等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （理由）4/5以内
補助効果	鉄道事業を持続可能な公共交通とすること
終期の設定	終期令和3年度 （理由）新型コロナウイルス感染症の影響を見極めるため、単年度ごとに判断する

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 地方鉄道各社の経営構造を変えていくことにより経営の安定化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 定期外輸送人員もしくは企画列車輸送人員が増加した事業者	0	4	4

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	千円	千円
指標①目標					
指標①実績					
指標①達成率					
指標②目標					
指標②実績					
指標②達成率					

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項<ul style="list-style-type: none">・ 人口減少による利用者減の緩和・ 企画列車等による収入確保

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	地域の生活を支える重要な公共交通手段として、地方鉄道の路線維持は社会的要請があることから、経営が厳しくウィズコロナ時代における新たな利用促進策に十分な投資を講じることができない第三セクター鉄道及び中小民鉄への支援が必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
